

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
石見空港VOR/DME局 舎用受配電設備機器一式製造	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和7年8月26日	(株)東芝 関西支社 大阪府大阪市北区角田町8番1号	2010401044997	再度の入札をしても落札者がなかったため、予算決算及び会計令第99条の2により随意契約を締結した。	16,691,348円	16,500,000円	98.9%	-				
令和7年度 関西国際空港外5空港管制塔制振装置点検業務	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和7年8月6日	三菱重工マシナリーテクノロジー(株) 広島県広島市西区観音新町4-6-22	5240001001530	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	13,304,417円	13,200,000円	99.2%	-				
関西国際空港CCS装置調整その他作業外4件作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和7年8月12日	日本無線(株) 関東支社 東京都三鷹市牟礼6-21-11	3012401012867	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	12,780,000円	12,100,000円	94.7%	-				
令和7年度福岡空港用地売買契約	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和7年8月20日	個人情報保護法に基づき記載しない	-	航空保安用地等に供するため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	37,420,817円	37,420,817円	100.0%	-				
令和7年度福岡空港用地売買契約	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和7年8月20日	個人情報保護法に基づき記載しない	-	航空保安用地等に供するため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	92,123,028円	92,123,028円	100.0%	-				
令和7年度福岡空港用地売買契約	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和7年8月20日	個人情報保護法に基づき記載しない	-	航空保安用地等に供するため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	50,778,657円	50,778,657円	100.0%	-				

TRCS-13型UHF送受信機 修理外1件作業	山西 智之 大阪空港事務所 大阪府豊中市蛍 池西町3-371	令和7年8月1日	日本電気(株) 東京都港区芝五丁目7番1号	7010401022916	本作業を実施するためには、当該装置に関する高度な専門知識を有した技術者が必要であり、当該装置の製造者が保有する知的財産権及び技術情報の利用が必要となることから、技術等に関する要件を応募要件として参加者の有無を確認する公募手続を行ったところ、参加希望者はなく、当該業者が本作業の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、会計法第二十九条の三第四項及び予算決算及び会計令第二百二条の四第三号により、当該業者と随意契約を締結したものである。	3,038,055円	2,860,000円	94.1%	-				
大阪ASDE空中線装置部 品交換その他作業	山西 智之 大阪空港事務所 大阪府豊中市蛍 池西町3-371	令和7年8月25日	三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ(株) 東京都品川区大崎一丁目15番9号	7010701017021	本作業を実施するためには、当該装置に関する高度な専門知識を有した技術者が必要であり、当該装置の製造者が保有する知的財産権及び技術情報の利用が必要となることから、技術等に関する要件を応募要件として参加者の有無を確認する公募手続を行ったところ、参加希望者はなく、当該業者が本作業の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、会計法第二十九条の三第四項及び予算決算及び会計令第二百二条の四第三号により、当該業者と随意契約を締結したものである。	16,529,748円	16,519,800円	99.9%	-				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。
(注) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。